

持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画 (第1版概要版)



2023年3月
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会



持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（第1版）について



（行動計画について）

持続可能性への取組はESMS（Event Sustainability Management System、イベントの持続可能性マネジメントシステム）に基づき行う。ISO20121に基づいたESMSでは、

- ①博覧会協会が取り組むべき重要課題と目標を設定し、
- ②各実施主体（部署）が責任をもって取り組む持続可能性の計画を定めて実行し、
- ③取組成果の監視及び評価並びに内部・外部監査、組織のトップによるマネジメントレビューを実施するとともに、
- ④ステークホルダー向けに定期的な報告を行う

というマネジメントシステムを構築する。

ESMSは2023年度から導入し、2024年度からISO20121の認証に耐えうるものとすることを予定しているが、その準備段階として、①②③について議論をスタートし、計画の全体像をお示しし、④ステークホルダーへの定期的な報告の第1回を行う。このために、第1版として持続可能性行動計画を策定する（東京2020大会においても名称は異なるものの開催2年前から年次報告のようなものは発出されていたものである）。

本行動計画（第1版）は、2023年3月の持続可能性有識者委員会において審議頂いた後、決定する。計画については、一般に意見募集を行い、来年度以降の取組に意見を反映させる。

持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（第1版）について

（記載内容）

第1章：はじめに

大阪・関西万博の目的、統治原則、持続可能性に関する方針、行動計画の適用範囲等行動計画の外縁について記載

第2章：ISO20121に則した持続可能性マネジメントシステム

本計画のよって立つところとなるISO20121と本計画の関係について記載

第3章：持続可能な万博の運営に向けた指標・取組

「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」（持続可能性方針）に基づいて、これまで立てた取組方針とこれまでの取組について以下の構成で記載

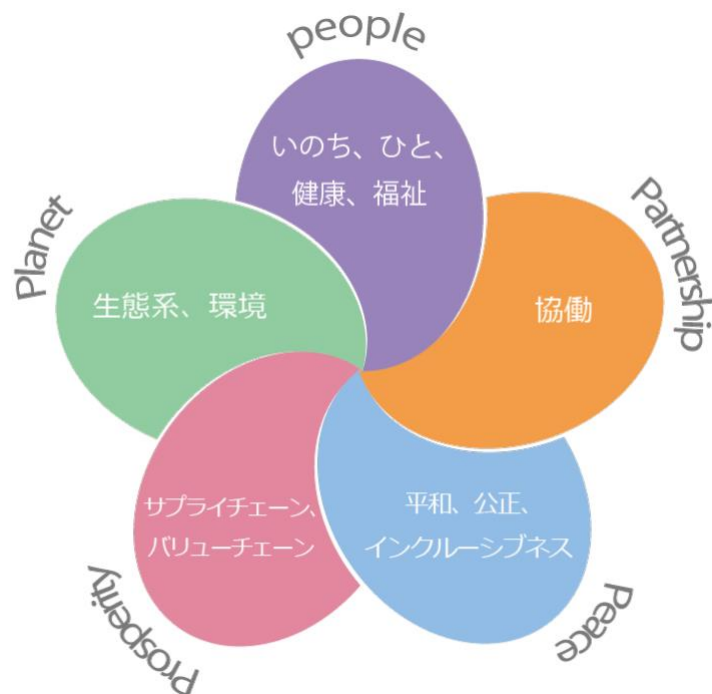
- ・「背景」：持続可能性方針の各P(People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership)に関連する世界、国内の動き、取組の必要性について記載。
- ・「取り組むべき内容」：各部署の取組（8月26日持続可能性有識者委員会で公表）と、大目標である各Pとの関連性を見ながら、取組の方向性について記載。
- ・「主な実施事項、検討の状況」：各部署の取組に関連する実施事項、検討状況について、公表されているものを中心に記載。記載については取組の所管部署と確認、調整。

第4章：持続可能な大阪・関西万博全体の指標

今後打ち出していくべき大阪・関西万博の持続可能性についての全体の指標について記載

「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」（持続可能性方針）の概要

大阪・関西万博は、その運営においてもSDGs達成を実現するため、環境や社会への影響を適切に管理し、持続可能な万博の運営を目指す。



People (いのち、ひと、健康、福祉)

生態系を構成するすべての「いのち」を守り育てることの大切さを訴求する。

Planet (生態系、環境)

国際的合意（パリ協定、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン、昆明・モントリオール生物多様性枠組）の実現に寄与する会場整備・運営を目指す。

Prosperity (サプライチェーン、バリューチェーン)

「もの」だけでなく、「生活」を豊かにし、可能性を広げることにつながる社会や環境に関する知見をレガシーとして、次世代に継承する。

Peace (平和、公正、インクルーシブネス)

多様な人々が積極的に、また安心して参加できる環境を整えるとともに、大阪・関西万博からテーマに基づく多様な考え方を発信できるよう、一人一人を尊重したインクルーシブな万博運営を目指す。

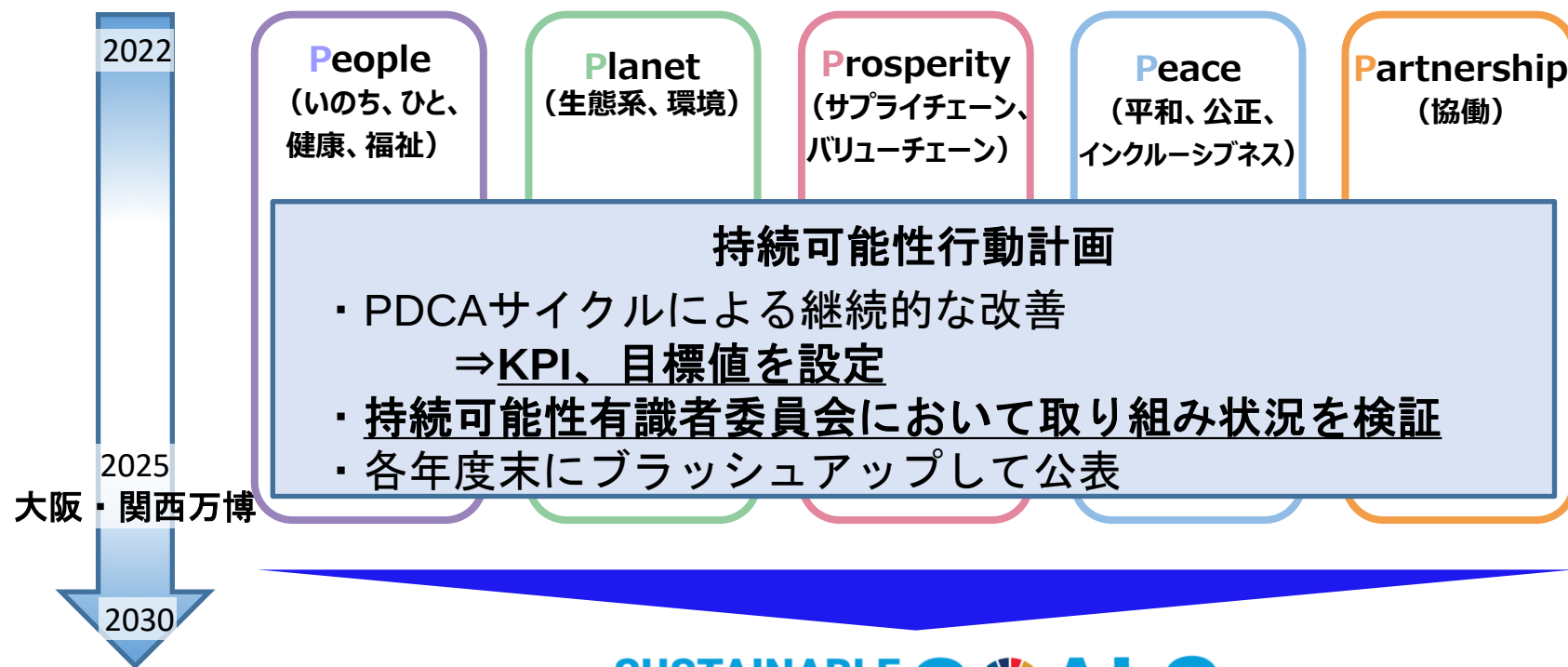
Partnership (協働)

誰もが参加でき、自由にアイデアを交わせる機会を提供する。その中で一人一人がつながりコミュニティが形成されることを目指す。

持続可能性有識者委員会でご議論いただき、2022年4月27日に決定、公表した「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」に基づいてマネジメントシステムを構築。

持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画 (持続可能性行動計画) の概要

マネジメントシステム(ESMS)では、KPI、目標値を定めてその達成状況、達成方策の立案の進捗状況を検証し、行動計画という形にまとめる。
計画は各年度末に改定。



持続可能な万博の運営に向けた指標・取組



生態系を構成するすべての「いのち」を守り育てることの大切さを訴求する。

【目指すべき方向】

大阪・関西万博は「Society5.0」の実現や社会課題の解決に向け、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを実現するアプローチとして「People's Living Lab」というコンセプトを採用し、いのちや食、学び等の多様な価値が創出されるよう取り組む。

【取り組むべき内容】（抜粋）

- 大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマと「多様でありながら、ひとつ」という会場デザインコンセプトを踏まえ、国・地域、文化、人種、性別、世代、障がいの有無等に関わらず、大阪・関西万博を訪れる世界中の人々が利用しやすいユニバーサルデザインの実現をめざしている。
- 参加国にメインテーマ、サブテーマを周知し、展示・発信に反映していただき、来場者に「いのち」について考える機会を提供する。
- 「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを実現するために、あらゆる参加者、来場者が大阪・関西万博に参加し、多様な価値が創出されるような会場運営をする。
- バリアフリーな会場施設のできる限りの実装にむけて検討を進める。

【主な実施事項、検討の状況】（抜粋）

- International Planning Meeting（国際企画会議）において、公式に参加を表明している国・地域や国際機関だけではなく、まだ参加を表明していない国も対象に、大阪・関西万博のテーマ、サブテーマを紹介している。
- 国際的な水準でのユニバーサルデザインの実現をめざして、「施設整備に関するユニバーサルデザインガイドライン」を制定・公表している。この基準は、ユニバーサルデザイン検討会において、障がい当事者や学識経験者等の意見を伺い、作成している。
- 「感染症対策検討会議」において、感染症対策、ワクチン接種による予防、検疫や食中毒対策などの必要性、万博における感染症対策検討の流れを確認しており、2022年12月には本会議を統合して「会場衛生協議会」を設置し、会場内の衛生管理及び感染症対策等、開催期間中を想定した具体的な方策についての検討を開始している。

国際的合意(「パリ協定」、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」「昆明・モントリオール生物多様性枠組」)の実現に寄与する会場準備、運営を目指す。

【目指すべき方向】

①省CO₂・省エネルギー技術の導入や再生可能エネルギー等の活用により、温室効果ガス排出量の抑制に徹底的に取り組む。

【取り組むべき内容】（抜粋）

- 会場建設については、できる限り省エネルギーを考慮した施設建設、環境負荷の小さい建材、設備、機器の調達、建築環境総合評価制度（CASBEE）の採用など、環境性能の最大限の確保に取り組む。
- 各パビリオンの空調制御等のエネルギーマネジメント、温室効果ガス排出量算定による排出量の見える化を推進する。
- 会場に必要なエネルギーについては、再生可能エネルギー、水素・アンモニア発電などのカーボンニュートラルなエネルギーの調達を検討する。
- 2050年やその先の未来を見越した技術として、メタネーション、CO₂排出削減・固定量最大化コンクリート、DAC(Direct Air Capture)技術など脱炭素に向けた革新的技術を導入し、会場内外の脱炭素に向けた取組を世界中に発信していく。

【主な実施事項、検討の状況】（抜粋）

- 脱炭素ワーキンググループ（座長：下田吉之大阪大学教授）において、温室効果ガス排出量の算定、電源構成の検討、グリーンビジョンやアクションプランに記載の技術、オフセットの考え方等についてご検討いただいている。
- 企業や大学、有志等に、万博の協働プログラムである「TEAM EXPO 2025」プログラムにご参加いただき、「万博をきっかけ」とした温室効果ガス削減活動から生まれた削減量をカウントし、集計する「EXPOグリーンチャレンジ(仮称)」を行っていく。

国際的合意（「パリ協定」、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」）の実現に寄与する会場準備、運営を目指す。

【目指すべき方向】

②リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)、可能な部材等を積極的に活用する3R、またリニューアブル(Renewable)に取り組み、資源の有効利用を図る。

【取り組むべき内容】（抜粋）

- 廃棄物、資源循環については、政府の基本的な方針である3R＋Renewableや食品リサイクルの優先順位を踏まえ、①廃棄物を極力発生させない会場運営、②廃棄物は極力リサイクル（熱回収を除く）、③熱回収も含めた全量循環的利用を目指す。
- 資源循環対策は大きく二つの部分からなる。一つは、会場内で食品・プラスチック等日々発生する廃棄物を削減、リサイクルすること、もう一つは会場建設から会期終了までを見渡した施設・設備の資源循環の取組である。
- 環境負荷の少なく、2025年時点で最先端かつ実現可能な方法で資源循環を目指す。ただし、現時点での環境負荷だけで決めず、2050年時点の環境負荷削減の可能性や実現可能性を視野に入れて複数の手法を用いる。
- 会場内の日々発生する廃棄物への対策については、会場内外で行動変容が進むような普及啓発効果を意識して、参加者、来場者、市民が参加して取組、会期後・会場外でのレガシーを残せるようなものを検討する。

【主な実施事項、検討の状況】（抜粋）

- 会期中及び会期前後も含めたサーキュラーエコノミー実現に向けて、3R＋リニューアブル（Renewable）に関して、2022年度末をめどに目標を設定する。

＜会場内で日々発生する廃棄物等の資源循環＞

- 持続可能性有識者委員会のもとに「資源循環ワーキンググループ」を設置し、廃棄物の排出抑制、リサイクルの仕組の構築など資源循環に係る対応の方向性等について検討いただいている。必要なものについては、出店者募集要項等に反映していく。

（対応の方向性）（抜粋）

- 政府の基本的な方針である3R＋Renewableや食品リサイクルの優先順位を踏まえ、特に排出量が多いと推定される、①プラスチック対策、②食品ロス対策、③紙の使用量削減、④施設設備のリユースについては留意する。
- キッチンカー等通常使い捨て容器が用いられる可能性が高い場面においてもプラスチック等のリユース食器を導入できるよう検討を進める。

国際的合意（「パリ協定」、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」「昆明・モントリオール生物多様性枠組」）の実現に寄与する会場準備、運営を目指す。

【目指すべき方向】

③沿岸域における生態系ネットワークの重要な拠点として、会場内の自然環境・生態系の保全回復に取り組む。

【取り組むべき内容】

- 自然との共生や快適な環境の確保に取り組み、会場周辺に生息、飛来する絶滅のおそれのある動物や生育している貴重な植物について、地元自治体等とも連携し、できる限り自然環境・生態系の保全及び創造に配慮した会場建設を行う。
- また、事業の実施が環境に及ぼす影響を確認し、必要に応じて適切な環境保全措置を講じる。

【主な実施事項、検討の状況】

- 環境影響評価書に基づいた適切な事業の実施
 - ・ 工事区域外への不要な立入の防止
 - ・ 建設機械は可能な限り低騒音型、低振動型を使用
 - ・ 適切な遮光フードの採用、照明器具の適正配置
 - ・ 空調設備等は可能な限り低騒音型、低振動型の設備を採用
 - ・ 保全措置の履行状況の確認：4月から7月に、会場予定地及びその周辺で鳥類の飛来状況を確認
- 「持続可能性に配慮した調達コード」において、生物多様性の保全を含む、持続可能性に配慮した調達基準を制定
- 自然保護団体等NGOへ自然環境・生態系の保全等について情報共有、意見交換をする



「もの」だけでなく、「生活」を豊かにし、可能性を広げることにつながる社会や環境に関する知見をレガシーとして、次世代に継承する。

【目指すべき方向】

①持続可能な調達コードを遵守したサプライチェーンを構築し、加えて資源の循環的な利用及び処分までの過程を含むバリューチェーン全体を通じた持続可能性に配慮する。

【取り組むべき内容】（抜粋）

- 大阪・関西万博の持続可能な運営を目指し、物品やサービスの調達プロセスにおける持続可能性への配慮を実現するための基準や運用方法等を定めた、「持続可能性に配慮した調達コード」（以下、「調達コード」という。）を策定し運用する。
- 大阪・関西万博における調達（サプライチェーン）については、調達コードをガイドライン等に反映するとともに、運用にあたっては、出展・協賛者、サプライヤー（物品等を供給する事業者）、ライセンシー（博覧会協会からライセンスを受けてグッズ等を制作する事業者）等に周知し、連携した取組を実施する。
- サプライヤー等に対して、調達計画を確認し、認証品等の比率を高めるよう協議を行い、サプライヤー等が認証品等の比率を高めるよう促す。

【主な実施事項、検討の状況】（抜粋）

- 「持続可能な調達ワーキンググループ」において議論いただき、2022年6月に「持続可能性に配慮した調達コード（第1版）」を策定。
- 調達コード（第1版）においては、持続可能性に関わる各分野の国際的な合意や行動規範（「国連ビジネスと人権に関する指導原則」など）を尊重し、法令遵守を始め、環境問題や人権・労働問題の防止等への貢献を考慮に入れた調達を実現するための基準や運用方法等を定めている。また、木材や紙については、持続可能な形で生産されたものを確実に調達するため、より詳細な要件や担保措置に関する物品別の個別基準を定めている。（農産物、畜産物、水産物、パーム油についても個別基準を設ける予定）
- 博覧会協会は、サプライヤー、ライセンシー及びパビリオン運営主体等に対し、調達物品等の製造・流通等に関して、調達コードを遵守することを求めている。

「もの」だけでなく、「生活」を豊かにし、可能性を広げることにつながる社会や環境に関する知見をレガシーとして、次世代に継承する。

【目指すべき方向】

②会場の整備・運営において、民間企業と連携することにより、地域産業の活性化に寄与する。

【取り組むべき内容】

- 「未来社会の実験場」という万博のコンセプトに合致する未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術等を有する企業の魅力・価値を世界に発信する。
- 中小企業の参入機会を確保し、調達プロセスを透明化する調達手法を検討し実施する。
- 大阪・関西万博と連携した地域観光商品の開発や交通サービスの整備を検討する。

【主な実施事項、検討の状況】（抜粋）

- 大きな資本を持たない企業・団体にも参加いただき、大阪・関西万博のコンセプトである「People's Living Lab」を体現するプログラムとして、「大阪・関西万博を契機に、“これからの日本の暮らし（まち）”をつくる」機会と捉え、様々な企業・団体の皆様と共創しながら、デザインの視点を取り入れたプロダクトや社会の仕組みのデザインにチャレンジする、新しい共創の取組である「Co-Design Challenge」(CDC)プログラムを実施している。
- 協賛いただいた物品等を、各国多数の方が訪れる会場内外にて、企業名称・ロゴ等を表示した状態で使用する「運営参加」を順次募集している。
- 中小企業・小規模企業者の製品、技術やサービス等を世界中の人々にPRし、取引先や関係先との関係強化、新たな共創など多様な可能性につなげていくことを目指し、万博参加に関連する情報をまとめて博覧会協会公式webサイトに掲載している。
- 地域の中小企業等の万博への参画を促すため、地方自治体や中小企業関係団体の開催するセミナー等を通じ、運営参加、CDCプログラムをはじめとする中小企業が参画できるメニューについて情報発信を行っている。

多様な人々が積極的に、また安心して参加できる環境を整えるとともに、大阪・関西万博からテーマに基づく多様な考え方を発信できるよう、一人一人を尊重したインクルーシブな万博運営を目指す。

【目指すべき方向】

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った万博運営を実現する。

万博の準備・運営に関わる多様な人々の健全で良好な就業環境の確保等に取り組む。

【取り組むべき内容】（抜粋）

- ジェンダー、人種、文化など、多様な人々に配慮した会場運営を行う。
- 「持続可能性に配慮した調達コード」にかかる通報受付窓口を運用し、サプライチェーンを含めた人権・労働環境の確保に努める。
- 労働時間管理の徹底、時差勤務・在宅勤務など多様な働き方の実現、ハラスメント事象防止やコンプライアンスの遵守、メンタルヘルスケアなど、職員の労働環境を確保するための取組を進める。

【主な実施事項、検討の状況】（抜粋）

- 男女の性別にとらわれず来場者が希望や幸福を感じられる、インクルーシブな社会の実現に向け、世界とともに考える機会を創出するため、「女性活躍推進館（仮称）」の設置に向けて政府、出展参加者と連携し、協議を進めている。
- 2022年6月に公表した「持続可能性に配慮した調達コード」において、サプライヤー等に対して、人権、労働についての基準を示している。
- 博覧会協会では、勤務時間外の電子メール送信自粛など、長時間労働の抑制にむけた具体的な取組を推進。メンタルヘルスケアを含む健康相談窓口、ハラスメントに関する相談窓口（社内、社外）を設置。

誰もが参加でき、自由にアイデアを交わせる機会を提供する。その中で一人一人がつながりコミュニティが形成されることを目指す。

【目指すべき方向】

企業、教育・研究機関、国・政府関係機関、国際機関、自治体、NGO/NPO、市民団体等とともに、大阪・関西地域を中心とした日本の魅力を世界へ発信する。

また、会期前から多様な参加者がそれぞれの立場からの取組を持ち寄り、SDGs達成に資するチャレンジを会場内外でおこない、未来社会をただ考えるだけでなく、行動することによってリアルに描き出そうという試みを大阪・関西万博の特徴とする。

【取り組むべき内容】（抜粋）

- 「TEAM EXPO 2025」プログラムにおいて、未来のためのアクションを行う「共創チャレンジ」と、その創出・支援を行う「共創パートナー」を募集。
- 持続可能性への理解を促進するため、公式参加国、国際機関や自治体との連携を進め、教育プログラム、研修を実施。
- 今後、大阪・関西万博の計画を具体化していくにあたっては、今後のまちづくりを担う次世代に飛躍の機会を提供。

【主な実施事項、検討の状況】（抜粋）

- 2020年10月から「TEAM EXPO 2025」プログラムを実施。共創チャレンジ919件、共創パートナー277団体の登録（2023年1月）。
- これからの未来を担う子どもたちが、開催前から大阪・関西万博に向けた取組に参加し、SDGsについて学び、2025年には実際に万博会場へ行きたくなるよう、教育プログラムを実施。
- 休憩所、トイレ等の20施設について、若手建築家を対象にプロポーザルを実施し、20者を選定。

持続可能な大阪・関西万博全体の指標



持続可能な大阪・関西万博全体の持続可能性に関する 代表的指標の設定について

「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画」（持続可能性行動計画）に掲げる万博全体の代表的指標については、以下の考え方により設定する。

①「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」にて、
5つのP「目指すべき方向」を公表

※5つのP（People・Planet・
Prosperity・Peace・Partnership）

②各部署において個別目標を作成

③各部署の目標をベースに大目標である「5つのP」との関連を見つつ
万博全体の代表的指標を作成

④全体の「目指すべき方向」、全体の代表的指標、個別目標・指標に基づいて
PDCAを回す



持続可能性方針の5つのPと取り組むべき方向性及び各部署から上がってきた目標に基づき、博覧会の代表的指標を以下の方向性で検討する。

以下5つの項目を示しているが、東京2020にならって最終的には一つの項目につき複数の項目となることを妨げず、全体として10以下とする（以下、現在の検討状況）。

●インクルーシブな万博運営に関する指標

- ・会場内の施設整備に関するユニバーサルデザインガイドラインを策定し、開催者はガイドラインに沿った会場整備を行うとともに、参加者はガイドラインに従いパビリオン等の設計・建設を行うことにより、アクセシブルでインクルーシブな博覧会会場を整備する。
- ・ガイドラインの策定、施設整備にあたっては障がい当事者等の参画による意見反映を積極的に行う。
- ・誰もが楽しめる万博運営を行うため『ユニバーサルサービスガイドライン』を作成し、協会・出展（店）者・参加者が一体となって、より良いサービスを提供する。（具体的な指標は2023年度に検討）

●カーボンニュートラル実現に関する指標（詳細は18頁、19頁）

●サーキュラーエコノミーに関する指標（詳細は20頁、21頁）

●地域産業への活性化寄与に関する指標

- ・中小企業の参画を増やしていく。（参画の定義については、催事・イベント等の詳細が明らかになった時点で決定する）

●一人一人がつながるコミュニティ形成に関する指標

- ・「TEAM EXPO 2025」に参加いただいている「共創チャレンジ」「共創パートナー」を中心に様々な方が参加し、新たな「共創チャレンジ」を生み出し・育てていく場（デジタル・リアル）を提供していく。
- ・より多くの方が自分事として参加でき、共創につなげていけるよう、テーマウィークでのテーマを中心に、SDGs+beyondに関連するテーマを掲げ、参加者を募る。（具体的な指標は2023年度に検討）

カーボンニュートラル実現に関する指標

温室効果ガスの排出量推計と目標設定(Scope1,2相当(会期中の会場内での排出等))

大阪・関西万博の温室効果ガス排出量の算定は、国際博覧会および国内の大規模イベントとして初めてGHGプロトコルを主たる方法として参照し、東京2020大会やドバイ博を参考に大イベント固有の排出も入れて行う。

Scope1,2相当（会期中の会場内での排出等）の排出量は、省エネを行うとともに排出係数がゼロとなる電力を使用することで削減する。ガス、軽油や会場外の電力使用については省エネ、電化、バイオディーゼルの導入等で削減し、手段がない部分についてはカーボンクレジットで手当てして、カーボンニュートラル達成を目指す。

施設・設備	Scope 1 (ガス、軽油)	Scope 2 (電気、熱)	計
会場内の施設・設備 (パビリオン等)	6,374	23,627	30,001
会場内輸送（外周バス、 小型モビリティ等）	239	8	247
会場内輸送（物流や廃棄 物の運搬等）	40	—	40
博覧会協会事務所	—	989	989
計	6,653	24,624	31,277

対策をしなかった場合(BaU)の排出量推計値 [t-CO₂]

削減対策

- ❑ 断熱性・遮熱性の高い素材の利用、CASBEE A相当の設計等建築物の省エネルギー
- ❑ 空調用冷水プラント、冷房システム、エネルギー消費見える化技術等省エネルギー技術の導入
- ❑ 交通システム等の電化と排出係数ゼロの電気の利用
- ❑ 空調等に利用されるガスとしてオフセット証書付きのものを利用
(今後の検討課題)
- ❑ 電化が困難な物流へのバイオディーゼルの導入
- ❑ 足りない部分のカーボンクレジットの手当 等

* 排出量は予算や事業の計画から推計したもの。
今後の予算や事業の精緻化に併せて排出量試算
と削減手法を毎年精緻化する。（次頁も同）



カーボンニュートラル実現に関する指標

温室効果ガスの排出量推計と目標設定（Scope3相当（会期前後や会場外の排出））

大阪・関西万博のScope3相当(会期前後や会場外の排出)の排出量は、GHGプロトコルに従いつつ、東京2020大会等を踏まえ来場者の移動、宿泊等の排出量も算入。

Scope3相当の排出量の削減については、建物の再利用、食品ロス削減、プラスチックの利用削減、移動時排出量のカーボンクレジット購入促進により対応する。また、会場建設中に重機等で使われる軽油、夢洲会場へ直接アクセスする交通による排出量については、カーボンクレジットでのオフセットなども含めて注力する。残りの排出量については、会場外でマイボトルの使用、食品廃棄物削減等会場外での削減努力を行う契機として、万博のレガシーづくりにつなげる（グリーンチャレンジ）。

排出源	排出量	予定する削減対策
会場内の建物、施設、インフラ等の建築・構築等に伴う排出	76.0	▪ 建物の再利用 ▪ リース、木材の積極的な活用 ▪ 低炭素型素材等の積極的な活用
職員の出張	0.07	▪ 排出量をオフセットした燃料の利用、低燃費車の導入促進 ▪ 移動時のカーボンクレジット購入推奨 ▪ 排出量の少ない移動手段の利用
職員・参加者・出店者の移動		
廃棄物の処理に伴う排出	0.6	▪ 食品ロス削減、食品リサイクル ▪ プラスチックの利用削減（リユース食器等）
運営に伴う排出	19.2	▪ 排出量をオフセットした燃料の利用、低燃費車の導入促進
来場者の移動・宿泊、会場内で消費される飲食料品、ライセンス商品等の製造から廃棄	315.2	▪ 移動時のカーボンクレジット購入推奨 ▪ 排出量の少ない移動手段の利用 ▪ 外部事業者と連携した低燃費車、電気自動車、合成燃料、バイオディーゼル等の導入
計	411	

[万t-CO₂]

排出量は、対策をしなかった場合の排出量推計値(BaU)。予定する削減対策は、これまでに予定しているものである。運営の詳細等決定できていないため、個別の試算ができていないが、今までのところ数十万トンを想定。今後も強化予定。



サーキュラーエコノミーに関する指標 資源循環に係る排出量推計と目標設定（会場運営関係）

会場運営関係の廃棄物については、これまでにない大規模な食品リサイクルの徹底等により、分別したものは100%のリサイクルを目指す。今後可燃ごみ、不燃ごみのさらなる分別、リサイクル方法を検討し、現在55%まで積み上がったリサイクル率の向上を目指すとともに、2023年度中にリデュース、リユースについて目標値を設定する。

種別	廃棄量(ton)	割合(%)	原単位(g/人)
アルミ缶	15.77	0.16	0.56
スチール缶	27.03	0.28	0.96
びん	611.50	6.30	21.68
業務用缶	45.05	0.46	1.60
ペットボトル	621.63	6.40	22.04
プラスチック類	559.69	5.76	19.85
段ボール	1711.74	17.63	60.70
紙類	110.36	1.14	3.91
生ごみ	1501.15	15.46	53.23
廃食用油	110.36	1.14	3.91
可燃ごみ	4181.38	43.07	148.28
不燃ごみ	212.84	2.19	7.55
合計	9708.51	100.00	344.27

100%
リサイクル
を目指す



2005年の愛・地球博や直近の
アミューズメント施設の排出量から
対策をしなかった場合の廃棄物の
排出量を種別に推計。

左表において分別するとしたものは、
リサイクルの目標を100%とする。
現在のところ全体のリサイクルの目標
は約55%となる。

会場運営における廃棄物排出量推計値（対策をしなかった場合）

サーキュラーエコノミーに関する指標 資源循環に係る排出量推計と目標設定、取組（施設設備関係）

政府の目標を踏まえて、高度なリサイクル目標を設定。リサイクル資材の使用、解体時に分別しやすい建築構造・工法、資機材や建築物のリユース、再生可能な資材を積極的に活用等ガイドラインで推奨した事項を徹底。

会期後に向けて、①大屋根（リング）等木材を丁寧に解体し、リユース ②協会資産に限らず、会場全体の建材・設備機器のリユースのためのウェブ上のプラットフォーム構築等によりリユースを促進する体制を今後構築。

廃棄物の種類	発生量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	処分量 (t)
廃プラスチック類	1,688	59.0	996	692
金属くず	56,318	96.0	54,065	2,253
木くず	17,397	97.0	16,875	522
がれき類	669,929	99.5	666,579	3,350
混合廃棄物	20,774	63.2	13,129	7,645
合計	766,106	98.1	751,645	14,461

廃棄物量は、一般的に用いられる原単位と面積（建設工事・会期前）からの推計や基本設計を基にした積算（解体工事・会期後）を行った。目標値は、政府の目標値や実績値により決定。リデュース、リユースに関する目標は来年度検討。



解体工事（会期後）における排出量推計値（対策をしなかった場合）とリサイクル目標値